

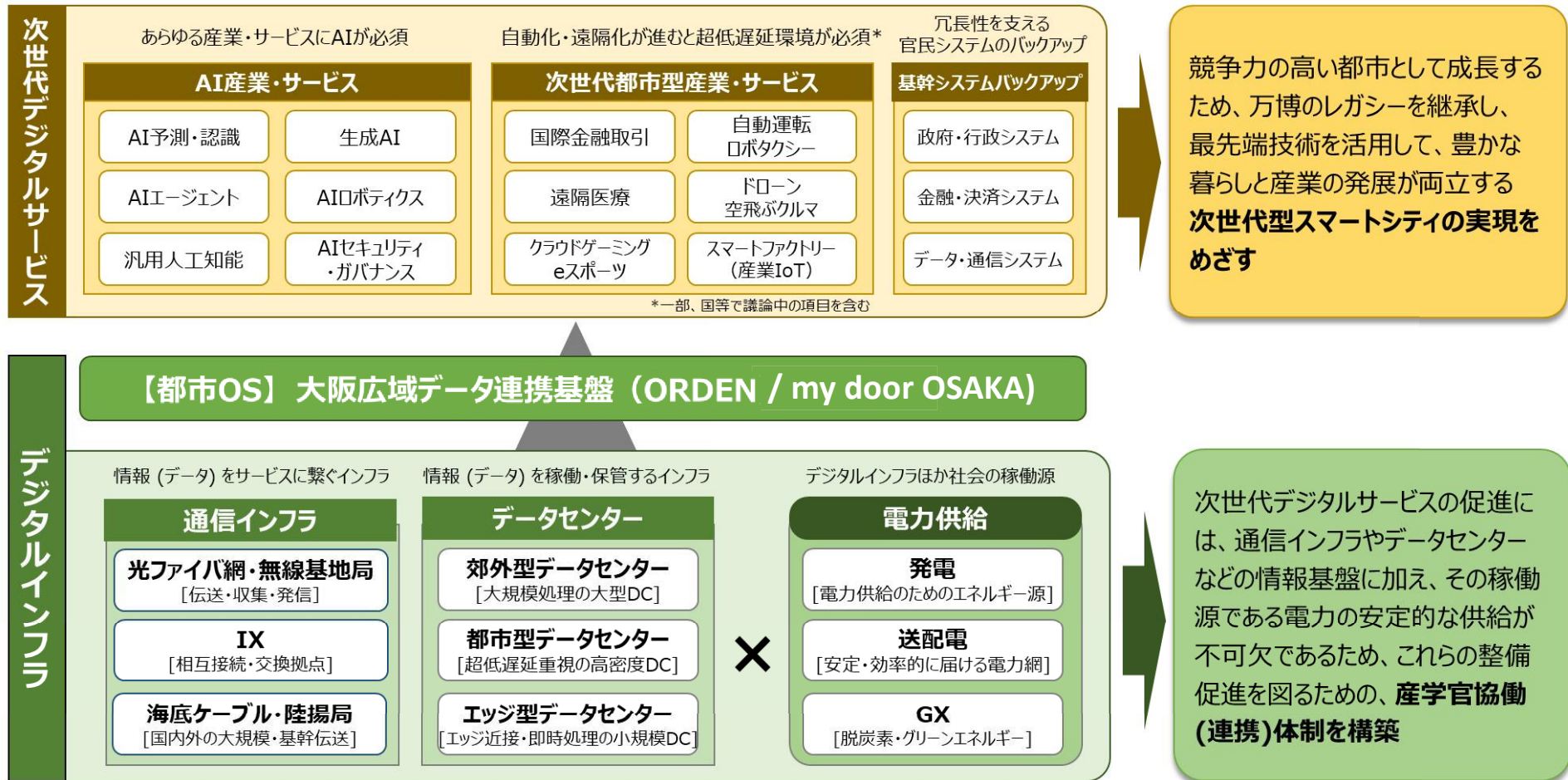
副首都構想とデジタルインフラ戦略について

2026年4月8日

大阪府市特別顧問 上山 信一

1. 「副首都の指定」は政府機能のバックアップ強化に加え、国の成長戦略上、極めて重要
2. 今後の産業の競争力はAI/データ活用の可否にかかり、都市の優位性はデジタルインフラの充実度で決まる
 - 大都市におけるデジタルインフラ整備(レイテンシー対策)
 - 国際海底ケーブルのリダンダンシー
 - 官民をまたぐデータ連携基盤の整備
3. 大阪は、すでに4つの優位を獲得
 - A 大企業のBCP拠点化
 - B 堂島を核とするデータセンターの集積
 - C 電力の相対的優位性
 - D ORDEN/my door OSAKA(データ連携基盤)の充実
4. 大阪はデジタルインフラの官民協議会をベースにA~Dの4つのメリットを具体化することで副首都の役割を担える

ORDEN / my door OSAKAはデータ連携基盤型社会のベース



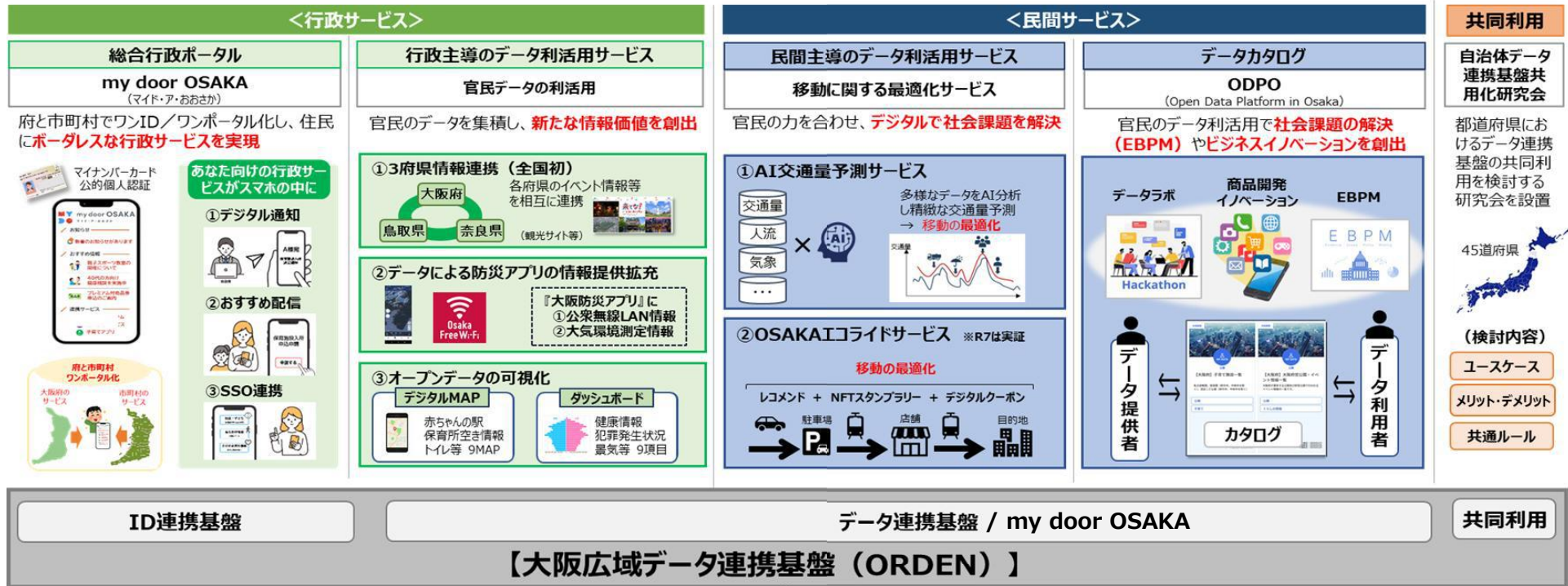
出典：第20回副首都推進本部会議 資料4「次世代型スマートシティOSAKA」 一部加工

ORDEN / my door OSAKA (大阪広域データ連携基盤) とは何か

4つの特徴

- ① 国のスーパーシティで認定された (116の審査基準をクリア)
- ② デジタル庁のサービスカタログに掲載される「デジタル公共財」*
- ③ 日本有数のサービスユースケース群 (約10サービス)
- ④ 自治体データ連携基盤共用化研究会を設置し、共同利用を推進

- ⇒ 安全で安心なデータ連携基盤
- ⇒ 社会課題の解決に貢献する技術
- ⇒ 実績とノウハウの集積
- ⇒ マーケット拡大とコスト抑制



官民の多様なデータ (行政データ・民間データ / オープンデータ・クローズデータ / 静的データ・動的データ / パーソナルデータ・非パーソナルデータ / 有償データ・無償データ)

運用・ガバナンス (ビジョン・全体計画 / ポリシー・ルール / 利用規定・ガイドライン / PIA・プライバシーセンター / マニュアル / セキュリティ / 推進体制)

* デジタル公共財とは (定義) … 誰もが自由に利用でき、社会課題の解決に貢献するデジタル技術やデータ

国のスーパーシティの閣議決定におけるORDEN/my door OSAKAの位置づけ

2022年に、日本で2カ所しかない「スーパーシティ」に指定（閣議決定）

データで広げる“健康といのち”

2023年度～
夢洲コンストラクション

3つの円滑化を推進

1. 建設工事現場内外の移動
2. 建設工事及び資材運搬
3. 建設作業員の安全・健康管理

2025年度
大阪・関西万博

テーマ
いのち輝く未来社会のデザイン

サブテーマ
Saving Lives (いのちを救う)
Empowering Lives (いのちに力を与える)
Connecting Lives (いのちをつなぐ)

提供：2025年日本国際博覧会協会

2つのグリーンフィールド

- ・夢洲
- ・うめきた2期

2024年度～
うめきた2期

中核機能のテーマ
ライフデザイン・イノベーション

イメージベース (提供：うめきた2期地区開発事業者)

超スマート社会が到来する中、IoTやビッグデータなどの活用により、創業や医療機器開発などの分野にとどまらず、人々が健康で豊かに生きるための新しい製品・サービスを創出

住民QoLの向上と都市競争力の強化をめざす

テーマは
「データで広げる“健康といのち”」

指定区域は

- 大阪・関西万博の「夢洲」
- 大阪の玄関口「うめきた2期」

目的（ミッション）は
データ連携基盤を活用した

- 「住民QOLの向上」
- 「都市競争力の強化」

* ORDEN（オルデン）とは・・・
『Osaka Regional Data Exchange Network』の頭文字

目的	住民QoLの向上 QoL...Quality of Life「生活の質」	都市競争力の強化	
ビジョン	ヘルスケア 豊かに暮らす健康長寿社会	ビジネス・イノベーション 活力にあふれるデータ駆動型社会	モビリティ ストレスフリーな最適移動社会
	大阪広域データ連携基盤（ORDEN）[Osaka Regional Data Exchange Network]		
主な先端サービス	医療 先端国際医療 先端国際医療サービス 未来健康サービス AI分析などによる健康増進プログラム 次世代PHRを活用した先端的サービスの高度化	健康 まちづくりなど 夢洲コンストラクション ドローンなどによる建設現場の革新 うめきたパークネス みどり×IoT×健康 ピンポイント気象予報 AIなどによる気象予報	移動 物流 スマートモビリティ レベル4相当の自動運転の実施 自動運転×貨客混載による交通渋滞緩和 MaaSによる移動の円滑化の実現 空飛ぶクルマ 日本初の空飛ぶクルマの社会実装

ORDEN / my door OSAKAには 大手・ベンチャーの民間企業が多数参画

① データ仲介カタログ



- [1] 官民データ連携基盤としての機能高度化と持続的運用
 - 官民のデータを安全かつ円滑に連携・利活用するデータ連携基盤として、機能高度化を進める。
- [2] 課題解決につながる「使われるデータ」の創出促進
 - 行政・地域課題の解決や民間サービス創出に資する「使われるデータ」となるよう、質や形式、更新性の向上を図る。
- [3] 広域連携を見据えた発展的なデータ基盤の構築
 - 関西広域や国内外のデータ連携を見据え、標準仕様や国の動向を踏まえた発展的なデータ連携を推進する。

データカタログ画面

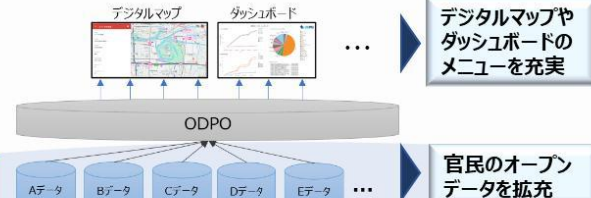


データカタログの推移



② オープンデータの拡充と見える化

- [1] データ拡充と民間連携
 - 活用するデータの種類・更新頻度を拡充し、地図基盤や分析基盤を活用。民間ソリューションとの連携も強化していく。
- [2] 高度な地図基盤の導入
 - 分野別に統合した地図データを整備し、府民がニーズに応じて簡単に利用できるマップを提供する。
- [3] オープンデータの更なる推進
 - 府、市町村が、マップ化やEBPMにおいて活用価値の高い情報のオープンデータ化を積極的に推進する。



③ OSAKAイノベーションデータラボ（ハッカソン）

- イノベーションラボを、大阪における「データ利活用のイノベーション拠点」として発展させるため、民間企業や大学等と連携した取組を深化



2025年のOSAKAイノベーションデータラボ

■ ビジネスコース参加企業



■ テックコース参加企業



■ データ提供企業



※ロゴは2025年参加企業等

三つのプロジェクトを通じたデータの蓄積と相互連携による相乗効果

データ利活用先進都市へ


出典：第20回副首都推進本部（大阪府市）会議資料「次世代型スマートシティOSAKA（案）の基本方針について」より

大阪が開発したORDEN／my door OSAKAには、45道府県がすでに参画

2024年6月に自治体データ連携基盤共用化研究会を設立。2025年6月には、45道府県が参加する研究会となり、効果的な課題解決と「共同利用」による効果創出を目的に活動。

自治体データ連携基盤共用化研究会

【参加45道府県】



ブロッ ク	都道府県名
東北	北海道、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県





<オブザーバー>

- ・ 市町村 25団体
- ・ 内閣府 地方創生推進事務局
- ・ 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
- ・ デジタル庁 国民向けサービスグループ
- ・ 総務省 情報流通行政局
- ・ 内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局
- ・ 近畿総合通信局
- ・ 地方公共団体情報システム機構 (J-LIS)
- ・ 全国地域情報化推進協会 (APPLIC)
- ・ 関西広域連合
- ・ 関西経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会

出典：第20回副首都推進本部（大阪府市）会議資料 「次世代型スマートシティOSAKA（案）の基本方針について」より

参考：副首都構想におけるデジタルインフラの重要性

大阪には、すでに企業のBCP拠点の集積がある

	大阪	東京
鉄道  新幹線総合指令所の2元化	<ul style="list-style-type: none"> 阪神淡路大震災を契機に整備され、1999年から運用開始 東京の指令所が使えなくなった場合に備え、同等の設備を常時待機状態で保持 	<ul style="list-style-type: none"> 東海道・山陽・九州新幹線(博多～新鳥栖まで)の運行管理を担当 JR東海・JR西日本・JR九州の共同施設で、列車位置や運行状況を一元管理
放送  東京と大阪の放送局の2元化	<ul style="list-style-type: none"> NHK大阪局(JOBK)は「東京のバックアップ」+「関西の防災拠点」。全国放送を維持する代替機能を持つ 	<ul style="list-style-type: none"> NHKの「主たる事務所」であり、全国ネット番組の大半を制作・送出。衛星放送や国際放送もここから発信
金融  日銀と取引所の2元化	<ul style="list-style-type: none"> 日銀東京本店が機能不全になった場合、銀行間決済や資金供給業務を大阪支店が代替 日本取引所グループは、2022年に大阪本社を設置。東京圏広域災害時は、グループ全体の運営を統括 	<ul style="list-style-type: none"> 日銀東京本店は、金融政策の実施、民間銀行からの預金受入れ、国債の発行等を実施 東京証券取引所は、日本最大の金融商品取引所
情報・通信  デジタルインフラの2元化	<ul style="list-style-type: none"> 志摩に国際海底ケーブル陸揚げ局が集積し、堂島に高トラフィックのIX(インターネットエクスチェンジ)が存在し、光通信網が整備 データセンターは、現状では東京が優位。今後、電力余力を活かしたDCの集積が求められる 	<ul style="list-style-type: none"> 南房総に国際海底ケーブル陸揚げ局が集積し、大手町に高トラフィックのIXが存在し、光通信網が整備 データセンターも集積し、世界有数のデジタルインフラが整備

出典：第20回副首都推進本部会議 資料6「大阪の副首都構想」

大阪はデジタルインフラ充実のポテンシャルを まだ十分に生かしきれていない

ポテンシャル

■ デジタルインフラの集積

大阪は無線基地局や光回線網の整備が進む一方、DCやIXなどのデジタルインフラは、他都市より集積するが東京に劣後。比較的余力のある電力供給力を生かした最適整備が求められる



無線基地局	光回線網	DC*	IX*	海底ケーブル	電力供給
高い整備率	高い整備率	東京に劣後 他都市より集積	東京に劣後 他都市より集積	東京に劣後 他都市より集積	比較的余力 安定的・安価
○	○	△	△	△	○

* DC：データセンター、IX：インターネットエクスチェンジ

■ スーパーシティのデータ連携基盤【ORDEN/mydoorOSAKA】の存在

スーパーシティとして先駆的な大阪広域データ連携基盤【ORDEN】との相乗効果により、AI時代におけるデータ駆動型社会の実現を加速

■ データセンター整備にかかる現状と課題

- 1) DC整備は東京圏に集中し、東京圏が被災した際に全国での影響が大きい
➡ **東京圏3：大阪圏1 … 災害時機能不全リスク**
- 2) 規制等の影響により、DCの整備期間が海外に比べて長期化
➡ **諸外国の約3年に対して、日本は5年以上 … 海外流出リスク**
- 3) 民間の市場競争のみに依存の限界
➡ **土地や電力を個別確保 → 最適集積の阻害 … 非効率リスク**

リスク

大阪のポテンシャルを活かし
都市レジリエンスに配慮した整備を
官民共同で積極的に推進

「デジタルインフラ」と「副首都構想」の関係

『次世代型スマートシティOSAKA（スマートシティ新戦略）』では、「平時の成長エンジン」と「首都機能のバックアップ」を目標とする大阪府市の「副首都構想」と連携し、デジタル分野における「成長」と「バックアップ」を担う取組を推進する。

めざすべき
副首都の姿

日本における多極の一極として、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う

平時の日本の成長エンジン

非常時の首都機能のバックアップ



出典：『副首都構想について』
第19回副首都推進本部会議資料

スマートシティ
新戦略

成長エンジンとしてのデジタルサービスと、バックアップを担うデジタルインフラの充実を加速する

次世代デジタルサービスの発展

デジタルインフラの整備

AI産業・
サービス

次世代都市型
産業・サービス

基幹システム
バックアップ

通信
インフラ

データ
センター

電力供給

出典：第20回副首都推進本部会議 資料4「次世代型スマートシティOSAKA」一部加工